

障福 第 1408 号  
令和元年 5 月 14 日

各指定障害福祉サービス事業者  
各指定障害者支援施設  
各指定障害児通所支援事業者  
各指定障害児入所施設  
各指定相談支援事業者  
(指定都市・中核市に所在する事業者を除く。)

代表者 様

神奈川県福祉子どもみらい局  
福祉部障害サービス担当課長  
(公印省略)

#### 令和元年度障害福祉サービス等情報公表制度の実施について（通知）

日頃より障害保健福祉施策の推進に御理解、御協力いただき厚くお礼申し上げます。

さて、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法により、障害者及び障害児の保護者が指定障害福祉サービス事業者等及び指定障害児通所支援事業者等を利用するに当たり、サービスを適切に選択できるようにするため、事業者は提供するサービスについての情報を毎年度県が定めるところにより公表することとされています。

つきましては、今年度の実施要綱を別紙「令和元年度神奈川県障害福祉サービス等情報公表実施要綱」のとおり定め、実施することといたしましたので通知します。

各事業者におかれましては、実施要綱及び下記事項を参照のうえ、事業者及び事業所の情報を速やかに御報告くださいますようお願いいたします。

なお、報告を怠ったり、虚偽の内容を報告した場合には勧告、命令、指定取消の対象となる場合がありますので、御留意ください。

#### 記

##### 1 報告の方法

報告は、独立行政法人福祉医療機構が運営する「障害福祉サービス等情報公表システム」により行います。

各事業者は、独立行政法人福祉医療機構から電子メールで送付されているログイ

ン情報（ログイン ID）を用いて「障害福祉サービス等情報公表システム」にログインし、必須項目以外についても、原則全ての項目に入力してください。

ログイン及びシステムの操作方法、各報告事項については障害福祉サービス等情報公表システム関係連絡板に掲載されている「障害福祉サービス等情報公表システム操作説明書（事業者用）」及びサービス種類別の「記入要領」、「ひな形」を御参照ください。

○ 障害福祉サービス等情報公表システム関係連絡板

(URL) <http://www.wam.go.jp/content/wamnet/pcpub/top/shofukuinfopub/jigyo>

○ システムのログイン

(URL) <https://www.int.wam.go.jp/sfkohyoin/>

## 2 報告の内容

(1) 平成 31 年 3 月 31 日以前に指定を受けた対象事業所

「基本情報」及び「運営情報」

(2) 平成 31 年 4 月 1 日以降に指定を受けた対象事業所

「基本情報」

※ (1)、(2)ともに、報告に当たっては可能な限り最新の情報を入力してください。

## 3 報告期限

(1) 平成 31 年 3 月 31 日以前に指定を受けた対象事業所

令和元年 7 月 31 日まで

(2) 平成 31 年 4 月 1 日以降に指定を受けた対象事業所

令和元年 5 月 31 日まで

(3) 令和元年 5 月 1 日以降に指定を受けた対象事業所

事業者指定を受けた日から 1 か月以内

※ 平成 31 年 4 月 1 日以降に指定を受けた対象事業所で、令和元年 5 月 12 日までに報告を行っている事業所については、改めて別紙「令和元年度神奈川県障害福祉サービス等情報公表実施要綱」に沿って報告してください。

## 4 報告情報の確認及び公表

報告いただいた情報は、県障害福祉課において確認の上、平成 31 年 3 月 31 日以前に指定を受けた対象事業者については原則として報告後 2 か月以内に、平成 31 年 4 月 1 日以降に指定を受けた又は受けようとする対象事業者については原則として報告後 1 か月以内に公表します。

報告内容に不備等がある場合には、電子メール等により補正を依頼しますので、

依頼内容を確認し速やかに必要な加除修正等を行って再度報告してください。

## 5 その他

報告いただく内容は、障害者等がサービスを選ぶ際に必要となる情報です。できる限りわかりやすい記載を心がけてください。

報告を怠ったり、虚偽の内容を報告した場合には勧告、命令、指定取消の対象となる場合がありますので、御留意ください。

問合せ先

障害福祉課事業支援グループ

情報公表担当 小林、渡部

電話 045-210-4736(直通)

## 令和元年度神奈川県障害福祉サービス等情報公表実施要綱

### 1 目的

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年法律第 123 号。以下「障害者総合支援法」という。）第 76 条の 3 及び児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）第 33 条の 18 に基づき、神奈川県がしていした指定障害福祉サービス等及び指定通所支援等に係るサービスの選択に資する情報の報告及び公表について必要な事項を定める。

### 2 実施主体

実施主体は、神奈川県とする。

### 3 情報の公表を行う指定障害福祉サービス等の種類

情報の公表を行う指定障害福祉サービス等の種類は、以下のとおりとする。

#### （1）指定障害福祉サービス（共生型障害福祉サービスを含む。）

指定居宅介護、指定重度訪問介護、指定同行援護、指定行動援護、指定療養介護、指定生活介護、指定短期入所、指定重度障害者等包括支援、指定施設入所支援、指定自立訓練、指定就労移行支援、指定就労継続支援、指定就労定着支援、指定自立生活援助及び指定共同生活援助

#### （2）指定地域相談支援

指定地域移行支援及び指定地域定着支援

#### （3）指定計画相談支援

#### （4）指定通所支援（共生型通所支援を含む。）

指定児童発達支援、指定医療型児童発達支援（指定発達支援医療機関が行うものを除く。）、指定放課後等デイサービス、指定居宅訪問型児童発達支援及び指定保育所等訪問支援

#### （5）指定障害児相談支援

#### （6）指定入所支援（指定発達支援医療機関が行うものを除く。）

指定福祉型障害児入所施設及び指定医療型障害児入所施設

### 4 公表する情報の内容

公表する情報の内容は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則（平成 18 年厚生労働省令第 19 号）の別表第 1 号及び別表第 2 号並びに児童福祉法施行規則（昭和 23 年厚生省令第 11 号）の別表第 2 及び別表第 3 に掲げる項目とし、その具体的内容は別添 1 の「基本情報」及び別添 2 の「運営情報」のとおりとする。

## 5 報告を行う事業者等

報告を行う事業者等は前記3に掲げる指定障害福祉サービス等を運営する事業者であって、県内（横浜市、川崎市、相模原市及び横須賀市を除く。以下同じ。）に事業所を有する事業者（以下「対象事業者」という。）とする。

## 6 基準日

この要綱の基準日は、平成31年4月1日とする。

## 7 実施期間

本要綱の実施期間は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までとする。

## 8 報告の方法

対象事業者は、独立行政法人福祉医療機構が運営する「障害福祉サービス等情報公表システム」（以下「公表システム」という。）により知事に報告するものとする。

## 9 報告の内容

- (1) 平成31年4月1日より前に指定障害福祉サービス等の提供実績のある対象事業者は、別添1の「基本情報」及び別添2の「運営情報」を報告する。
- (2) 平成31年4月1日以降に新たに指定障害福祉サービス等の提供を開始した又は開始しようとする対象事業者は、別添1の「基本情報」を報告する。
- (3) 報告に当たっては、可能な限り最新の情報を報告するものとする。

## 10 報告の開始時期

- (1) 令和元年5月1日までに指定を受けた対象事業者は、令和元年5月13日からとする。
- (2) 令和元年6月1日以降に指定障害福祉サービス等の提供を開始しようとする対象事業者は、当該事業者の指定を受けた日とする。

## 11 報告の期限

- (1) 平成31年4月1日より前に指定障害福祉サービス等を提供している対象事業者は、令和元年7月31日までとする。
- (2) 平成31年4月1日から障害福祉サービス等の提供を開始している対象事業者は令和元年5月31日まで、5月1日以降に新たに指定障害福祉サービス等の提供を開始しようとする対象事業者は、事業者指定を受けた日から1か月以内とする。

## 12 情報の公表

知事は、対象事業者から報告された情報を審査の上、公表システムにより公表する。

## 13 情報の公表時期

平成 31 年 4 月 1 日より前に指定障害福祉サービス等を提供している対象事業者については原則として報告後 2 か月以内、平成 31 年 4 月 1 日以降に新たに指定障害福祉サービス等の提供を開始しようとする対象事業者については原則として報告後 1 か月以内とする。ただし、対象事業者による報告の状況、県による確認作業の進捗状況等により遅れる場合がある。

## 14 情報の変更の報告等

(1) 対象事業者は、次に掲げる情報について変更があったときは、10 日以内に公表システムにより知事に報告しなければならない。

ア 法人及び事業所等の名称、所在地、電話番号、FAX 番号、ホームページ及びメールアドレス

イ 法人の代表者及び事業所の管理者

(2) 知事は、(1) に定めるもののほか、必要があると認めるときは、対象事業者に情報の変更を求めることがある。

(3) 知事は、対象事業者から変更の報告を受けた情報を審査の上、公表システムにより公表する。

## 15 調査の実施

知事は、対象事業者から報告された情報について、次の場合に調査を実施する。

(1) 報告された内容に虚偽が疑われるとき

(2) 公表内容について、利用者から苦情等があったとき

(3) 指定障害福祉サービス等に係る実地指導を行うとき

(4) その他特に知事が必要と認めるとき

## 16 是正命令を受けた事業者に係る情報の取扱い

知事から障害者総合支援法第 76 条の 3 第 4 項及び児童福祉法第 33 条の 18 第 4 項の規定に基づく報告、報告の内容の是正又は調査を命じられた対象事業者に係る情報については、知事の指示に従い調査又は公表を行うものとする。

17 苦情等の受付窓口

情報公表に係る苦情については、障害福祉課情報公表担当(電話 045-210-4736)において受け付ける。

18 その他

対象事業者は、公表する情報について事業所等の見やすい場所に掲示するなど、利用者等への情報提供に努めるものとする。

また、利用者等が希望する場合は、事業者は、利用者等のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書に、公表する障害福祉サービス等情報を添付することが望ましい。

障害福祉サービス等情報公表制度の公表事項について

障害者総合支援法施行規則/児童福祉法施行規則	障害福祉課長通知
別表第一	基本情報
一 事業所等を運営する法人等に関する事項	1. 事業所等を運営する法人等に関する事項
<div>イ 法人等の名称、主たる事務所の所在地及び電話番号その他の連絡先</div>	<div>法人等の名称、主たる事業所の所在地及び電話番号その他の連絡先</div> <div><div>・法人等の種類</div><div>・法人等の名称</div><div>・法人番号</div><div>・法人等の主たる事務所の所在地(〒)</div><div>・電話番号</div><div>・FAX番号</div><div>・ホームページ(URL)</div></div>
<div>ロ 法人等の代表者の氏名及び職名</div>	<div>法人等の代表者の氏名及び職名</div> <div><div>・氏名</div><div>・職名</div></div>
<div>ハ 法人等の設立年月日</div>	法人等の設立年月日
<div>ニ 法人等がサービスを提供し、又は提供しようとする事業所等の所在地を管轄する都道府県の区域内において提供するサービス</div>	<div>法人等が都道府県内で実施するサービス</div> <div><div>・サービスの種類</div><div>・か所数</div><div>・主な事業所等の名称</div><div>・所在地</div></div>
<div>ホ その他サービスの種類に応じて必要な事項</div>	
二 当該報告に係るサービスを提供し、又は提供しようとする事業所等に関する事項	2. 障害福祉サービス等を提供し、又は提供しようとする事業所等に関する事項
<div>イ 事業所等の名称、所在地及び電話番号その他の連絡先</div>	<div>事業所等の名称、所在地及び電話番号その他の連絡先</div> <div><div>・事業所等の名称</div><div>・事業所等の所在地</div><div>・市区町村コード</div><div>・電話番号</div><div>・FAX番号</div><div>・E-mail</div><div>・ホームページ(URL)</div></div>
<div>ロ 事業所番号</div>	<div>従たる事業所の有無</div> <div>所在地</div>
<div>ハ 事業所等の管理者の氏名及び職名</div>	<div>指定事業所番号</div> <div>事業所等の管理者の氏名及び職名</div> <div><div>・氏名</div><div>・職名</div></div>
<div>ニ 当該報告に係る事業の開始年月日若しくは開始予定年月日及び指定を受けた年月日(指定の更新を受けた場合にはその直近の年月日)</div>	<div>事業の開始年月日若しくは開始予定年月日及び指定を受けた年月日</div> <div><div>・事業の開始(予定)年月日</div><div>・指定の年月日</div><div>・指定の更新年月日</div></div>
<div>ホ 事業所等までの主な利用交通手段</div>	事業所等までの主な利用交通手段
<div>ヘ 事業所等の財務状況</div>	<div>事業所等の財務状況(財務諸表等による直近年度の決算資料)</div> <div><div>・事業活動計算書(損益計算書)</div><div>・資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)</div><div>・貸借対照表(バランスシート)</div></div>
<div>ト その他サービスの種類に応じて必要な事項</div>	<div>社会福祉士及び介護福祉士法第48条3に規定する登録喀痰吸引等事業者</div> <div>サービス別の項目(別紙参照)</div>



障害者総合支援法施行規則/児童福祉法施行規則	障害福祉課長通知
三 事業所等においてサービスに従事する従業者に関する事項	3. 事業所等においてサービスに従事する従業者に関する事項
<div>イ 職種別の従業者の数</div> <div>ロ 従業者の勤務形態、労働時間、従事者一人当たりの利用者等</div>	<div>職種別の従事者の数、勤務形態、労働時間、従業者1人当たりの利用者数等</div> <div><div>・実人数</div><div>・職種</div><div>・常勤換算人数</div><div>・1週間のうち、常勤の従事者が勤務すべき時間数</div><div>・福祉・介護職員の常勤換算人数</div><div>・利用実人員</div><div>・福祉・介護職員1人当たりの1か月の利用実人員数</div><div>・資格等を有している従業者の数</div><div>・管理者の他の職務との兼務の有無</div></div>
<div>ハ 従業者の当該報告に係るサービスの業務に従事した経験年数等</div>	<div>従業者の当該報告に係る障害福祉サービス等の業務に従事した経験年数等</div> <div><div>・前年度の採用者数</div><div>・前年度の退職者数</div><div>・業務に従事した経験年数別の人数</div></div>
二 従業者の健康診断の実施状況	従業者の健康診断の実施状況
<div>ホ 従業者の教育訓練、研修その他の従業者の資質向上に向けた取組の実施状況</div>	<div>従業者の教育訓練のための制度、研修その他の従事者の資質向上に向けた取組の実施状況</div> <div><div>・研修実施計画の有無</div><div>・事業所等で実施している従事者の資質向上に向けた研修等の実施状況</div><div>・意思決定支援に関する研修の実施状況</div><div>・従業者に対する虐待防止研修の実施状況</div><div>・喀痰吸引等研修の修了者数</div><div>・強度行動障害支援者養成研修の修了者数</div><div>・行動援護従業者養成研修課程の修了者数</div></div>
<div>ヘ その他サービスの種類に応じて必要な事項</div>	サービス別の項目（別紙参照）
四 サービスの内容に関する事項	4. 障害福祉サービス等の内容に関する事項
<div>イ 事業所等の運営に関する方針</div> <div>ロ 当該報告に係るサービスの内容等</div>	<div>事業所等の運営に関する方針</div> <div>サービスを提供している日時</div> <div><div>・事業所の営業時間</div><div>・利用可能な時間帯</div><div>・サービス提供所要時間</div></div> <div>事業所等が通常時に障害福祉サービス等を提供する地域</div> <div>サービスの内容等</div> <div><div>・主たる対象とする障害の種類</div><div>・利用者の送迎の実施</div><div>・協力医療機関</div><div>・利用定員</div><div>・サービス等報酬の加算状況</div><div>・医療的ケアを必要とする利用者の受入体制</div><div>・障害福祉サービス等の利用者への提供実績</div></div> <div>サービスを提供する事業所、設備等の状況</div> <div><div>・建物の構造</div><div>・送迎車両の有無</div><div>・便所の設置数</div><div>・浴室の設備の状況</div><div>・消火設備等の状況</div><div>・防犯システム、機器の状況</div><div>・バリアフリーの対応状況</div><div>・福祉用具の設置状況</div></div>

障害者総合支援法施行規則/児童福祉法施行規則		障害福祉課長通知	
ハ 当該報告に係るサービスの利用者等への提供実績  <			

障害者総合支援法施行規則/児童福祉法施行規則	障害福祉課長通知
別表第二	運用情報
第一 サービスの内容に関する事項	6. 事業所等運営の状況
<div>一 サービスの提供開始時における利用者等に対する説明及び契約等に当たり、利用者等の権利擁護等のために講じている措置</div> <div><div>イ 利用者等の状態に応じた当該サービスに係る計画の作成及び利用者等の同意の取得の状況</div><div>ロ サービス提供開始時における利用者等に対する説明及び利用者等の同意の取得の状況</div><div>ハ 利用者等に対する利用者等が負担する利用料に関する説明の実施の状況</div><div>ニ 利用者等に関する情報の把握及び課題の分析の実施の状況</div></div> <div>二 利用者本位のサービスの質の確保のために講じている措置</div> <div><div>イ 重度の肢体不自由等の常時介護を要する利用者に対するサービスの質の確保のための取組の状況</div><div>ロ 利用者等のプライバシーの保護のための取組の状況</div></div> <div>三 相談、苦情等の対応のために講じている措置</div> <div>相談、苦情等の対応のための取組の状況</div> <div>四 サービスの内容の評価、改善等のために講じている措置</div> <div><div>イ サービスの提供状況の把握のための取組の状況</div><div>ロ サービスに係る計画等の見直しの実施の状況</div></div> <div>五 サービスの質の確保、透明性の確保等のために実施している外部の者等との連携</div> <div><div>イ 相談支援専門員等との連携の状況</div><div>ロ 主治の医師等との連携の状況</div></div>	<div>(1)障害福祉サービス等の内容に関する事項</div> <div>障害福祉サービス等の提供開始時における利用者等に対する説明及び契約等に当たり、利用者等の権利擁護等のために講じている措置</div> <div><div>・利用者等の状態に応じた当該サービスに係る計画の作成及び利用者等の同意の取得の状況</div><div>・サービス提供開始時における利用者等に対する説明及び利用者等の同意の取得の状況</div><div>・利用者等に対する利用者等が負担する利用料に関する説明の実施の状況</div><div>・利用者等に関する情報の把握及び課題の分析の実施の状況</div></div> <div>利用者本位の障害福祉サービス等の質の確保のために講じている措置</div> <div><div>・重度の肢体不自由等の常時介護を要する利用者に対するサービスの質の確保のための取組の状況</div><div>・利用者等のプライバシーの保護のための取組の状況</div></div> <div>相談、苦情等の対応のために講じている措置</div> <div>・相談、苦情等の対応のための取組の状況</div> <div>障害福祉サービス等の内容の評価、改善等のために講じている措置</div> <div><div>・サービスの提供状況の把握のための取組の状況</div><div>・サービスに係る計画等の見直しの実施の状況</div></div> <div>障害福祉サービス等の質の確保、透明性の確保等のために実施している外部の者等との連携</div> <div><div>・相談支援専門員等との連携の状況</div><div>・主治の医師等との連携の状況</div></div>
第二 サービスを提供する事業所等の運営状況に関する事項	(2)障害福祉サービス等を提供する事業所等の運営状況に関する事項
<div>一 適切な事業運営の確保のために講じている措置</div> <div><div>イ 従業者等に対する従業者等が守るべき倫理、法令等の周知等の実施の状況</div><div>ロ 計画的な事業運営のための取組の状況</div><div>ハ 事業運営の透明性の確保のための取組の状況</div><div>ニ サービスの提供に当たって改善すべき課題に対する取組の状況</div></div> <div>二 事業運営を行う事業所の運営管理、業務分担、情報の共有等のために講じている措置</div> <div><div>イ 事業所等における役割分担等の明確化のための取組の状況</div><div>ロ サービスの提供のために必要な情報について従業者間で共有するための取組の状況</div><div>ハ 従業者からの相談に対する対応及び従業者に対する指導の実施の状況</div></div> <div>三 安全管理及び衛生管理のために講じている措置</div> <div>安全管理及び衛生管理のための取組の状況</div> <div>四 情報の管理、個人情報保護等のために講じている措置</div> <div><div>イ 個人情報の保護の確保のための取組の状況</div><div>ロ サービスの提供記録の開示の実施の状況</div></div> <div>五 サービスの質の確保のために総合的に講じている措置</div> <div><div>イ 従業者等の計画的な教育、研修等の実施の状況</div><div>ロ 利用者等の意向等も踏まえたサービスの提供内容の改善の実施の状況</div><div>ハ サービスの提供のためのマニュアル等の活用及び見直しの実施の状況</div></div>	<div>適切な事業運営の確保のために講じている措置</div> <div><div>・従業者等に対する従業者等が守るべき倫理、法令等の周知等の実施の状況</div><div>・計画的な事業運営のための取組の状況</div><div>・事業運営の透明性の確保のための取組の状況</div><div>・サービスの提供に当たって改善すべき課題に対する取組の状況</div></div> <div>事業運営を行う事業所等の運営管理、業務分担、情報の共有等のために講じている措置</div> <div><div>・事業所等における役割分担等の明確化のための取組の状況</div><div>・サービスの提供のために必要な情報について従業者間で共有するための取組の状況</div><div>・従業者からの相談に対する対応及び従業者に対する指導の実施の状況</div></div> <div>安全管理及び衛生管理のために講じている措置</div> <div>・安全管理及び衛生管理のための取組の状況</div> <div>情報の管理、個人情報保護等のために講じている措置</div> <div><div>・個人情報の保護の確保のための取組の状況</div><div>・サービスの提供記録の開示の実施の状況</div></div> <div>障害福祉サービス等の質の確保のために総合的に講じている措置</div> <div><div>・従業者等の計画的な教育、研修等の実施の状況</div><div>・利用者等の意向等も踏まえたサービスの提供内容の改善の実施の状況</div><div>・サービスの提供のためのマニュアル等の活用及び見直しの実施の状況</div></div>
第三 都道府県知事が必要と認めた事項	



障害者総合支援法施行規則/児童福祉法施行規則	障害福祉課長通知
別表第一	基本情報
二 当該報告に係るサービスを提供し、又は提供しようとする事業所等に関する事項	2. 障害福祉サービス等を提供し、又は提供しようとする事業所等に関する事項
ト その他サービスの種類に応じて必要な事項	<div>サービス別の項目</div> <div><div>【居宅介護、重度障害者等包括支援】 実施サービス</div><div>【居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護】 同一事業所等において提供する他の訪問系サービス</div><div>【居宅介護、重度訪問介護、生活介護、短期入所、共同生活援助、自立訓練（機能・生活訓練、宿泊型）、就労移行支援、就労継続支援A・B型、児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援、福祉型・医療型障害児入所施設】 運営形態</div><div>【生活介護】 運営規程上の開所日数（年間）</div><div>【短期入所】 報酬区分</div><div>【短期入所、共同生活援助、児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、福祉型・医療型障害児入所施設】 事業所等類型</div><div>【共同生活援助】 当該事業所等における共同生活住居の名称、開設年月日及び所在地<div><div>全共同生活住居数</div><div>全共同生活住居の定員数（合計）</div><div>各共同生活住居の名称、開設年月日、所在地及び定員数</div></div></div><div>【自立訓練（機能訓練・生活訓練）】 訪問による訓練の実施の有無</div><div>【就労継続支援A・B型】 事業所等の財務状況（財務諸表等による直近年度の決算資料）<div><div>就労支援事業事業活動計算書</div><div>就労支援事業別事業活動明細書</div></div></div><div>【福祉型障害児入所施設】 みなし規定の適用の有無</div></div>
三 事業所等においてサービスに従事する従業者に関する事項	3. 事業所等においてサービスに従事する従業者に関する事項
ヘ その他サービスの種類に応じて必要な事項	<div>サービス別の項目</div> <div><div>【居宅介護、重度訪問介護、同行援護、重度障害者等包括支援】 夜間・深夜・早朝対応の有無</div><div>【重度訪問介護、重度障害者等包括支援】 土日、祝日、お盆、年末年始を含めた年間を通して時間帯を問わない対応の有無</div><div>【短期入所、施設入所支援、共同生活援助、宿泊型自立訓練、福祉型・医療型障害児入所施設】 夜間の勤務体制<div><div>施設名（共同生活援助のみ）</div><div>夜勤の職員数</div><div>宿直の職員数</div></div></div></div>

障害者総合支援法施行規則/児童福祉法施行規則		障害福祉課長通知	
四 サービスの内容に関する事項		4. 障害福祉サービス等の内容に関する事項	
チ その他サービスの種類に応じて必要な事項		サービス別の項目	
		【施設入所支援】 ユニットケアの有無	
		【生活介護、短期入所、施設入所支援】 入浴支援の有無	
		【生活介護】	
		創作活動の実施状況の有無	
		生産活動の実施状況の有無	
		平均工賃(月額)	
		【短期入所】 長期利用者数	
		【共同生活援助】	
		新規入居者数	
		退居者数	
		うち一人暮らしへの移行者数	
		入居者の主な日中活動の場	
		入居者の平均年齢	
		最高齢者の年齢	
		最年少者の年齢	
		個人単位居宅介護利用者の数	
		【自立生活援助、自立訓練(機能・生活訓練、宿泊型)】 標準利用期間を超える利用者の数	
		【自立訓練(機能・生活訓練)】 事業所における主な訓練内容	
		【自立生活援助】 (前年度1年間の利用者のうち)入所施設・グループホーム・病院からの移行者の数	
		【宿泊型自立訓練】 利用者の主な日中活動の場	
		【就労移行支援、就労継続支援A・B型】	
		一般就労への移行者数(移行率)	
		一般就労先での定着者数(定着率)	
		【就労移行支援】	
		一般就労までの平均利用期間	
		訓練中の怪我等に対する保険の有無	
		一般就労への移行後の定期的な支援の有無	
		【就労継続支援A型】	
		主な生産活動の内容	
		利用者数	
		平均賃金	
		社会保険の加入の有無	
		昇給の有無	
		賞与の有無	
		退職手当の有無	
		生産活動収入(年間売上高)	
		生産活動経費	
		賃金支払総額	
		平均労働時間	
		離職者数	
		【就労継続支援B型】	
		主な生産活動の内容	
		平均工賃	
		生産活動収入(年間売上高)	
		生産活動経費	
		工賃支払総額	
		退所者数	
		訓練中の怪我等に対する保険の有無	

障害者総合支援法施行規則/児童福祉法施行規則		障害福祉課長通知	
			【就労定着支援】 過去3年の職場定着率（支援開始後）
			【児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援、福祉型・医療型障害児入所施設】 保護者支援の実施の有無
			【児童発達支援】
			児童発達支援ガイドラインにおける自己評価の公表の有無
			保育所や幼稚園等と併行通園している利用者の人数
			併行通園先との連携の有無
			【放課後等デイサービス】
			放課後等デイサービスガイドラインにおける自己評価の公表
			学校との連携の有無
			【福祉型・医療型障害児入所施設】 小規模グループケアの実施の有無
			【地域相談支援（地域移行支援）】
			利用期間が6か月を超える利用者の数
			地域生活への移行者数
			宿泊支援の設備の有無
			【地域相談支援（地域定着支援）】
			利用期間が1年を超える利用者の数
			一時的な滞在による支援を行う場所の有無